

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 152 事業名 水源地保護事業（市民の森）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大事業		環境保全政策事業	
事項		水源地保護事業		

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	2	自然環境の保全と創造
取組	3	良好な水辺の整備と形成

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
関連個別計画	和歌山市環境基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	瀧谷 善範(435-1114)	
関連課	企画課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」	「基盤力を磨く」	「観光力を磨く」	該当せず	○
コミュニティーの充実	メリハリある都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	道路・公共交通網の充実	海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実	総合防災体制の充実	美味しい和歌山市イメージの充実		
その他	その他	その他		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
吉野川・紀の川の水源地にある奈良県吉野郡川上村と協定を締結し、貴重な水資源の保全を図る。	川上村との協定 ①豊かな水環境を保全・創造していくために流域市町村に呼びかけ、広域的な連携 ②「和歌山市民の森づくり」の実現 ③水源地環境保全事業の重要性を啓発するための人的交流 ④さらに連携を強め、吉野川・紀の川の豊かで美しい水を供給維持していくため、一体的な総合施策の推進。 に基づき、市民に啓発するため次の事業を行う ・市民の森管理事業委託 ・森づくり体験事業 ・川上村「森と水の源流館」等での学習会				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	和歌山市民の森2haを管理、森づくり体験会を2回開催	和歌山市民の森2haを管理、森づくり体験会を2回開催	和歌山市民の森1ha拡充し、3haを管理、森づくり体験会を1回開催		

2 事業コスト

事業費 千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	2,504	2,467	2,216	2,119	3,236	2,897	2,411			
	伸び率 (%)	-	-	-11.5%		46.0%		-25.5%		-100.0%	
	人件費	常勤職員	1,437	1,209	1,267	1,043	1,267	1,014	1,267		
		非常勤職員		84	84	45	84	202	84		
	小計	1,437	1,293	1,267	1,088	1,267	1,216	1,267			
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源(税等)	2,504	2,467	2,216	2,119	3,803	2,897	2,411				
所要人数	常勤職員	0.19	0.16	0.17	0.14	0.17	0.13	0.17			
	非常勤職員		0.06	0.06	0.02	0.06	0.08	0.06			

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	森づくり体験会等開催回数				年度目標値	2	2	2	2
					実績値	2	2	1	
	単位	回	全体目標値	2	全体目標達成度	100.0%	100.0%	50.0%	
					年度目標値				
成果指標	市民の森の面積(累計)				年度目標値	2	2	3	3
					実績値	2	2	3	
	単位	ha	全体目標値	3	全体目標達成度	66.6%	100.0%	100.0%	100.0%
	森づくり体験会等参加者数				年度目標値	40	40	40	80
					実績値	26	42	18	
単位	人	全体目標値	80	全体目標達成度					
				年度別達成度	65.0%	105.0%	45.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	A
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	水源地の確保は長期的な事業であり、直接の効果が見えにくいですが、水環境保全の重要性を啓発することにより、地球環境の保全に繋げていくことが必要である。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	